

昨年発足した岸田内閣は、「敵基地攻撃能力」保有の検討を表明しました。憲法が掲げる平和主義へのあからさまな挑戦です。複雑な状況の東アジアに、平和で安定した国際関係を実現するためには、平和憲法を生かした外交政策こそが必要です。軍事的対応の強化では、東アジアのさらなる不安定化を招いてしまいます。

植木枝盛ら土佐の自由民権運動から脈々と続く平和憲法源流の地・高知から、憲法を生かす政治をつくるため、力を合わせましょう。



「自由は土佐の山間より」決意新たに

前列左から米田議員、塚地議員、吉良議員
後列左から中根議員、岡田議員

憲法生かす年へ 源流の地・高知から

土佐の自由民権が憲法の源流
「メイド・イン・土佐」の現憲法

12月議会では、岡田議員は土佐の自由民権家・植木枝盛の私擬憲法案、特に軍備縮小・廃止の主張が、現在の憲法9条につながっていることを紹介し、知事に質問。現憲法が「メイド・イン・土佐」であることを改めて確認しました。

知事は憲法成立過程で影響を与えた鈴木安蔵氏の憲法研究会案に、植木枝盛の東洋大日本国憲案が参考とされた点などを述べ、「わが国の立憲政治の成立過程で土佐の自由民権活動が大きく後押しした。郷土の思想家・植木枝盛の草案は現憲法の理念を先取りするもの」、「日本国憲法の成立の先駆けとして歴史に名を刻んだ郷土の先人たちの先見性に、深い尊敬の念を抱く」と答弁。

憲法9条に基づく武力によらない平和貢献こそ日本の平和を擁護する道ではないかとの問いに、知事は「武力によらない世界各国における平和貢献の活動を継続していくことが、我が国の平和と安定に繋がる」と応じました。



激化する米軍機低空飛行中止を

高知県下で激化する米軍機の低空飛行訓練の中止を求め質問。上空で低空飛行が繰り返される本山保育所の子どもの様子や低空飛行の動画を、議場で示し対策を迫りました。



県は、国が3月15日までに低空飛行録画カメラを設置すると説明、「涙する子どもたちの写真を拝見した。住民を強い不安に陥れる異常な訓練は、何としても中止を」と知事が決意を述べました。

介護・必要な人が利用できる制度に

この間、大問題となっている施設利用料・食費など介護利用料の大幅な値上げ（補足給付の減額）を取り上げました。

知事は、補足給付減額を「介護保険制度の持続可能性を高めるため」と答弁。制度ではなく、県民の暮らしと命の持続可能性こそ大切だと、憲法25条「生存権」の視点も踏まえ訴え、補足給付の減額中止・撤回を強く求め、介護保険料・利用料の減免制度の創設を提案しました。



8時間労働の原則を崩す 教員への「変形労働制」に反対



強く指摘し、反対しました。(賛成多数で可決)

国や県教育委員会が認めるように、この制度が、教育現場の長時間勤務を解消する効果はありません。また、既に導入されている他の四国3県でも、ほとんど活用されていません。教員の抜本的な増員により、教育現場で、子どもと向き合える時間と余裕を確保することこそが焦眉の課題です。

教育職員への1年単位の「変形労働時間制の導入」条例案が提案され、日本共産党は、「人類が長い闘争で勝ち取った1日8時間労働制を顧みず、10時間にしても時間外労働、超過勤務とは言わせない労基法違反の制度」(米田議員)と本会議質問で

子どもと教育を守る高知県連絡会による「すべての子どもにゆきとどいた教育をすすめるための「ゆきとどいた教育を」請願」署名が、議会に提出され、日本共産党は紹介議員になりました。本会議では、県民の会も請願へ賛成し、教育条件充実に求める県民の願い実現へ共同しました(自民党などの反対で不採択)。

「ゆきとどいた教育を」請願2万3千筆 共産・県民の会が賛成



署名は、公立・私立それぞれで教育条件整備を求めるもので、2万3千人の県民が賛同し、少人数学級の推進や教職員増、また私立と公立学校の教育費負担の格差是正などを求められています。

2022年度予算 知事・教育長へ要望 コロナ検査拡充要望 1月に高知新港で無料検査実施

日本共産党高知県議会議員団と高知県委員会は、2022年度の重点施策について予算要望を行い、濱田省司知事、伊藤博明教育長と懇談しました。

知事から、新型コロナウイルス感染症の検査について「国の財政措置も充実し無料検査を実施する余地も増えた」と早期検査の必要性を認める発言。実際に、1月4日から、高知新港での無料PCR検査を実施しました。教育長からは、教員の増員を求める要望に対し、議会での指摘も受け、教員の定数充足率を改善したこと、教員の採用審査については、「他県の状況を踏まえ検討を続けたい」と回答がありました。



コロナ対策、教員増、気候危機対策、ジェンダー平等の視点で庁議メンバーへの女性起用など、重点10項目を要望しました(12月24日)

Topics コメなど登録品種許諾・利用料不要 種苗法改悪の影響を緩和

種苗法が改悪されたことで、コメなど県が育成権者になっている登録品種の使用許諾・手数料をどうするかが問題となっていました。この度、県は使用許諾・利用料を不要とすることを決定しました。

昨年9月議会で、岡田議員が、この問題を取り上げ利用料免除するよう県に求めていました。

Topics 脱炭素アクションプラン策定へ 県民の声で気候危機対策充実を

気候危機といわれる温暖化を緩和できるのか、後戻りできない激化に進むのか、2030年に向けて二酸化炭素排出量を半減させる取り組みが重要な岐路になると指摘されています。

県は、現在「脱炭素社会推進アクションプラン」を策定中です。県民の声・要望で、より充実した内容にするため力をお貸しください。



南国市
岡田よしひで



中根さち



吉良富彦



米田みのる



高知市
つかじさち